



Press Release

報道関係者各位

一般社団法人中部地域づくり協会は
流域治水オフィシャルサポーターです。

令和7年12月22日
一般社団法人 中部地域づくり協会

～2026年は、新しい防災気象情報の運用開始を踏まえ、

若年層を重点に、周知や防災意識向上の取組を推進～

防災啓発10大ニュース 2025

2025年も全国各地で甚大な水害が発生し、中部地方でも7月の愛知・岐阜県を中心に行なった大雨、9月の台風15号による静岡県の竜巻や四日市市の大雨などで被害が発生しました。また、12月初めには、青森県東方沖の地震が発生し、後発地震注意情報も発表されました。この様に、災害への関心が高まる中、災害から大切な命を守るために、幅広い年齢層や防災に関心の薄い人、障がいのある人など、あらゆる人に向けて、誰一人として逃げ遅れのないよう、事前の備えや早期避難を後押しするため、VR・AIなどを活用し、「災害を自分毎として捉える」取り組みを進めて参りました。

国、自治体、学校、教育委員会、地域の協議会などとの繋がりを構築し、2025年の防災イベントなどへの参加は48回（昨年比1.3倍）、防災講座の実施は82校となり、取り組みを開始した令和元年から年間で延べ262校、受講した児童・生徒・学生は約18,000人となりました。また、防災講座でのアンケートを通じ、若年層のハザードマップの不十分な活用、事前の備えや避難に関する意識不足など、災害を自分事として捉えていないという課題も明らかになりました。

今回、2026年の更なる取り組みの推進に繋げるため、2025年を振り返り、今回10大ニュースとして取りまとめました。出水期前には、新しい防災気象情報の運用も開始されます。地域づくり技術研究所では、2026年も引き続き、災害から大切な命を守るため、社会の変化やニーズを捉え、若年層を重点に、AIやVRなどの技術を活用した防災講座などを通して、災害を自分事化し、「守られる人から守る人へ」の意識の醸成に向けた取り組みを推進していくとともに、ダイバーシティ（多様性）を意識したインクルーシブ防災に取り組んでまいります。

問合せ先

(一社) 中部地域づくり協会 地域づくり技術研究所

所長 犬飼 一博

TEL : 052-871-9380

*中部地域づくり協会は、国土の利用、整備、保全、災害防止などの事業を行い、国土の健全な発展に寄与することを目的とする一般社団法人です。

(一社) 中部地域づくり協会 地域づくり技術研究所 防災啓発の10大ニュース

* 番号は順位を表すものではありません

① 様々な機関との繋がりで防災啓発を推進、新たに地域の協議会や自主防災組織などとも連携し実施回数は昨年の1.3倍(38回から48回)と増加(通年)

国、自治体、教育委員会、小・中・高校、大学、地域の協議会、自主防災組織など様々な「繋がり」により、防災イベントなどへの参加や講演会などで48回の防災啓発を行った。

また、文化祭・学校祭への出展依頼が6校あり、生徒のみならず、先生や保護者、地域の方にも啓発の範囲が拡大した。

その他、11月には、消防庁「防災意識向上プロジェクト」の語り部とし高知県佐川町で講演を実施、来年2月には東京都狛江市、福井県越前市での講演を予定している。また、6月には、国土交通省の流域治水オフィシャルサポーターに継続認定され、12月の交流会に参加し、取り組みを紹介した。

2026年は、新しい防災気象情報の運用が開始されることを受け、それらの啓発を通じ流域治水に資する取組を推進していく。



引き続き、社会の変化やニーズを捉えた新たな取り組みも念頭に、より多くの「繋がり」を構築しながら、ダイバーシティ（多様性）も意識した防災啓発により、事前の備えや住民避難を後押しする取り組みを推進していく。

② 小・中・高校・特別支援学校（聾・盲学校含む）82校で防災講座を実施、特別支援学校での防災講座は1.8倍（6校から11校）、7年間で延べ262校、受講した児童・生徒・学生は約18,000人（通年）

教育委員会の協力も得て、小・中・高校・特別支援学校・聾学校・盲学校を対象に、災害への備えや早期避難などを学ぶとともに「避難インフルエンサー」育成に向け、水害・地震に関する防災講座を82校（151講座）で開催した。そのうち、特別支援学校や聾学校・盲学校での防災講座は昨年の6校から11校（前年比1.8倍）、受講した児童・生徒は約340人となった。



防災講座を開始した令和元年から7年間で延べ262校で実施、受講した児童・生徒・学生は約18,000人となった。

また、昨年の能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表などにより、地震への関心が高まっており、昨年の18校を上回る19校で地震の講座を実施した。

2026年も引き続き、防災講座などによる子どもたちの防災意識の向上と、新しい防災気象情報の運用が開始されることも踏まえ、災害を自分事として捉え「守られる人から守る人」への意識醸成による「避難インフルエンサー」育成に向けた取り組みや障がいのある子供たちへの啓発を推進していく。

③ 災と Seeing (さいとシーイング) の取り組みを継続実施、発生から 25 年の東海豪雨などを紹介 (通年)

大規模災害に備え、地域の防災力向上を図るため、名古屋大学減災連携研究センター、CBCテレビ、中日新聞と連携して防災啓発活動「災と Seeing (さいとシーイング)」の取り組みを令和 3 年 4 月から継続して実施し、当協会 HP 「中部災害アーカイブス」で紹介した。今年は、「三河地震」から 80 年、「東海豪雨」から 25 年にあたり、関係する地域を訪れ紹介した。

また、取り組みを、防災啓発冊子「自然に学び、自然に備える」に掲載するとともに、自宅で 360 度空間のバーチャルツアーが楽しめるコンテンツ「おうちで災と Seeing」を制作し公開した。

④ 高校生に伝え手育成の防災授業を継続実施、実施校が 1 校から 2 校に増加 (4 月～10 月)

水害から大切な命を守るために、これから地域の守り手となる土木・建築系の生徒に「守られる人から守る人へ」の意識改革を図り、地域の子供たちへの防災の伝え手になることを目的として、岐阜県立岐阜総合学園高等学校・岐阜県立岐南工業高等学校において、伝え手育成のための防災授業を実施した。実施校は昨年の 1 校から 2 校に増加した。10 月には、実際に小学校へ出向き生徒が先生となり、地域で発生した過去の水害や事前の備え、実験などの防災講座を行った。



2026 年も引き続き、高校生の伝え手育成の取り組みを推進していく。

⑤ 東海豪雨 25 年を特集した防災啓発冊子「自然に学び、自然に備える」を発刊 (5 月)

当協会が毎年発刊している防災啓発冊子「自然に学び、自然に備える 2024」を作成し、25 年の節目を迎えた「東海（恵南）豪雨」、昭和 100 年を迎えたことから中部地方の「昭和の主な豪雨災害」を特集した。防災啓発冊子は昨年に引き続き、自宅でも防災を学べるよう電子冊子として HP で公開している。

2026 年は、昭和 51 年の 9.12 豪雨（安八豪雨）から 50 年の節目を迎えるため、次号では特集ページの作成を予定している。

⑥ 全建賞（全日本建設技術協会）6 年連続受賞、今年は 2 件のダブル受賞 (6 月)

令和 6 年度全建賞を受賞した。受賞は 6 年連続で今回は W（ダブル）受賞となった。「高校生が小学校で防災講座の先生に～防災インフルエンサー育成に向けた取り組み～」は高校生が小学生向けに防災授業を行い、高校生自身の防災知識の定着と小学生の防災意識の向上を図ることで、地域を担う若者に防災意識を身につけさせる工夫を凝らした効果的な取り組みが評価され、「AI 語り部で伊勢湾台風を次世代へ」は、生徒の探索負担を軽減し、教師の負担も軽減する挑戦的な取り組みで、災害を風化させない活動が評価された。

⑦ 昭和 100 年を振り返り「中部地方を襲った昭和の豪雨災害パネル展」を開催（6 月～11 月）

中部地方では、25 年前の東海豪雨以来、大規模な水害は発生していないが、過去を振り返ると、昭和 34 年の伊勢湾台風や昭和 51 年の 9.12 豪雨（安八豪雨）、昭和 58 年の 9.28 豪雨（美濃加茂水害）など、昭和の時代には幾度となく大規模な水害に見舞われている。

今年は昭和 100 年を迎えたことから、この機会に「昭和」に中部地方を襲った過去の水害を振り返り、過去の水害から学び、水害に備える機会とするため、「災害は忘れた頃にやってくる～過去に学び、未来に向けて今、備える～」と題したパネル展を名古屋市・岐阜市で開催し多くの方々にご覧頂いた。



名古屋都市センターでの展示の様子

⑧ AI 活用教育賞（AI 活用教育賞実行委員会・特定非営利活動法人 TOSS）を受賞（8 月）

「AI 語り部を活用した防災教育～伊勢湾台風を次世代へ～」が、第 3 回 AI 活用教育賞（AI 活用エデュケーション部門）の佳作を受賞した。

AI 活用教育賞とは、特定非営利活動法人 TOSS (Teachers' Organization of Skill Sharing) が AI を活用した教育の普及と発展を目指すことを目的とし、優れた取り組みをした個人や団体を「AI 活用エデュケーション部門」として表彰するもので、応募総数 772 点の中から 9 点が選ばれた。

高齢化により伊勢湾台風を伝承できる人々が減少し、如何にして後世に記憶を伝えるかが課題となっている中、AI 会話ツール ChatGPT=人工知能を活用し、AI に伊勢湾台風被災者の立場で回答させ、被災者と対話しているかのような体験ができるシステム「伊勢湾台風 AI 語り部対話体験システム」を制作・活用し、学校の出前講座などで防災教育を行っている取り組みが評価された。

⑨ 伊勢湾台風 AI 語り部対話体験システムをリニューアル、当時の被災写真を表示可能に（10 月）

昨年、伊勢湾台風の記憶を風化させず伝承することを目的に「伊勢湾台風 AI 語り部対話体験システム」を制作し、現在、学校での防災講座を中心に活用している。今回、解答に合わせ当時の被災写真や図・グラフなどを表示する改良を行った。これにより、より当時の様子をリアルに感じることができ、自分事にとらえることに繋がる。また、新たに AI へ約 100 個の質問と回答の追加学習や、聞き取り間違いへの対応など、活用している中での課題についても改良を加えた。



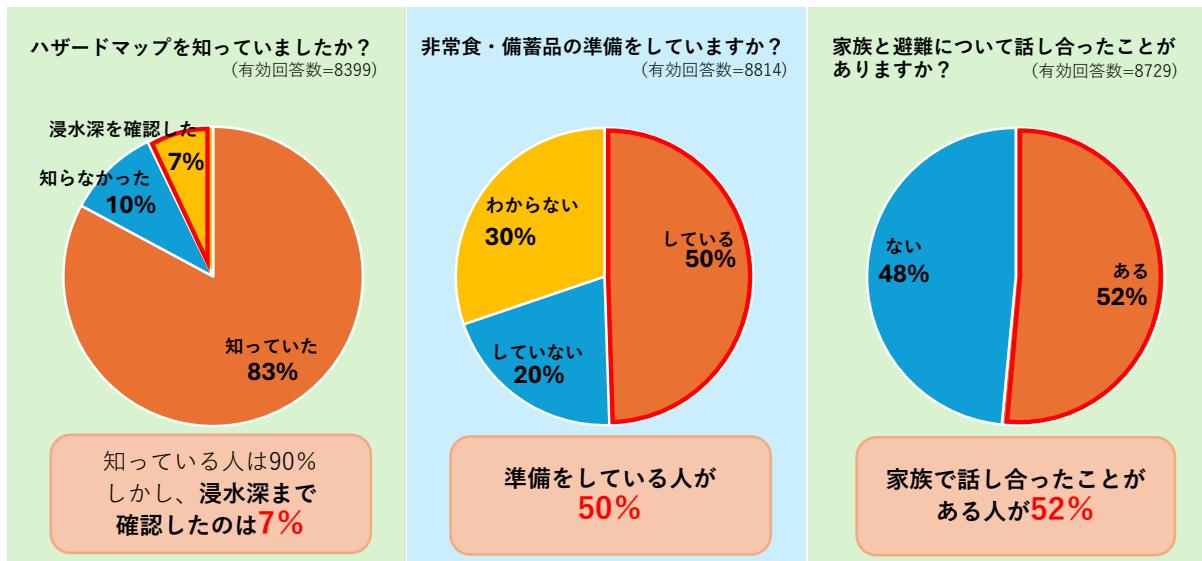
このシステムは、名古屋市港防災センターや名古屋大学減災館、中部インフラ DX センターで常設展示しており、2026 年も継続して展示予定である。

⑩ 防災教育教材として、AI画像認識機能を活用した水防災クイズシステムを制作（10月）

今年は200万都市名古屋を襲った東海豪雨から25年。愛知県や岐阜県では大規模な浸水被害が発生した。これを契機に水防法が改正され、浸水深を公表しハザードマップに記載されることになった。また、ライフラインの被害も甚大で、水や食料も不足するなどの深刻な影響もあった。

令和4年～令和7年に子供たちから取ったアンケート（当協会調べ）によると、ハザードマップで自宅の浸水深を確認したことがある子供たちは10%以下であり、十分な活用に至っていない。また、非常食や備蓄品の準備をしていると答えた子供たちは50%、家族と避難について話し合ったことがある子供たちは約50%となっており、25年前の甚大な水害の教訓が十分に活かされていない事実が浮き彫りになっている。そこで、ハザードマップへの理解向上や非常食・備蓄品の準備、避難行動の確認など事前の対策を考えるきっかけづくりを目的に、カードゲームとAI画像認識機能を活用し防災教育教材として水防災クイズシステムを制作し、学校での防災講座などで活用している。

2026年も引き続き活用を図り、若年層の防災意識向上に向けた取り組みを推進していく。



一般社団法人中部地域づくり協会調べ（令和4年～令和7年）